



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.4
2020

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

都構想 住民投票 感染症対策に万全を期して 11月1日 実施!

賛成多数で2025年1月1日に特別区設置

「人口275万人の大阪市」を 「住民に身近な4特別区」へ 住民サービスが拡充!



教育委員会 (現在1つ→4つ)

各学校に応じたきめ細かな教育(小・中学校)

各特別区の教育委員会が管理・運営する小・中学校は、約90~110校に

きめ細かい学校運営・学校サポート体制が確立(各学校に応じた教育を)

- ◆これまで以上に学校現場に近いところで教育方針を決定し、各校の実情や地域のニーズに沿った学校教育を推進
- ◆多様な知見を持つ各区の教育委員が、各々の課題に対して専門的な視点で教育施策を決定



保健所 (現在1つ→4つ)

地域の状況に応じたきめ細かな感染症対策

保健所

↑ 保健所・保健センターで必要な体制を整備

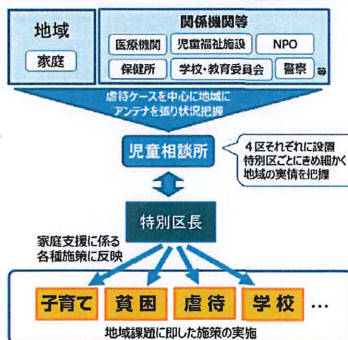
↓ 区役所・保健センター5か所

- ◆各特別区の保健所がそれぞれ5カ所から7カ所の保健センターと連携することにより、きめ細かな感染症対策を展開
- ◆特別区ごとの感染症対策の計画策定や体制を整備することにより、各区の状況に応じた対策が可能

児童相談所 (現在2つ→4つ)

子どもの状況に応じた迅速・きめ細かな対応

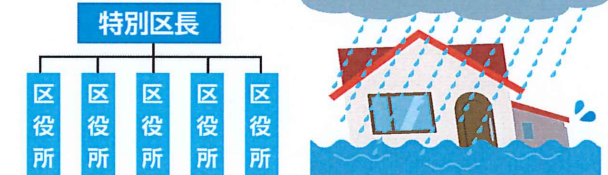
- ◆特別区単位で子どもの状況に応じて迅速に対応できる体制を運営し、虐待という喫緊の課題に対応
- ◆各特別区において関係機関と連携して、区独自の子ども施策や家庭支援施策の効果的な展開が可能



特別区災害対策本部 (現在1つ→4つ)

地域の状況に応じた迅速・きめ細かな危機管理(自然災害)

住民に選ばれた特別区長の下、それぞれの特別区域(人口約60~75万)において、地域の実情を踏まえた災害対策に取り組む



- ◆各特別区長は、市域より目の届きやすい区域において、被災状況を踏まえた必要な対応を迅速に行うことが可能になるとともに、状況等に応じた、よりきめ細かな応急救助や住民支援が実施可能に

大阪都構想になれば大阪4区で4つに増える4つの機関

住民サービスの充実について 吉村洋文知事(8月臨時会・総務常任委員会、維新府議の質問から)

Q 特別区制度において最適な住民サービスがどのようにして実現されるか、市長も経験された知事の所見を伺う。

A 私も選挙でマニフェストを掲げて市長になり、市民にお約束をしたことを実行するよう全力で取り組んできたように、特別区が設置されれば4人の区長がそれぞれ公約を掲げ、区政を実行していくことになる。

4つの特別区が切磋琢磨して、サービスの充実に向け、いい意味で、特別区間で競争が生まれる。

区長・区議会は4年の任期が来れば、区民から審判を受けることになる。選挙を通じて地域の民意が今まで以上に反映され、住民サービスが充実していくものと確信している。



吉村洋文知事

大阪府の新型コロナ対策 約1兆2,720億円に 緊急対策 財政規模

9月定例会に提出された主な緊急対策予算(9月30日可決)

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

府民の命を最優先に 感染拡大の抑制 と 社会経済活動の維持 との両立に向けて 吉村洋文知事

65歳以上の高齢者等インフルエンザワクチン接種の無償化

市町村とともにインフルエンザワクチン接種にかかる自己負担を無償化 予算規模：約20億円

対象者 予防接種法に基づくインフルエンザワクチン定期接種の対象者 **65歳以上の方**
 ※定期接種の対象となる以下の方も対象
 ・60~64歳で心臓や腎臓、呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活を極度に制限される方
 ・60~64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、日常生活がほとんど不可能な方

補助先 市町村 **補助率** 10/10 (※取得時既に接種している場合は自己負担相当額) **実施時期** 10月上旬から

両方のピークに備える必要
 新型コロナ インフルエンザ
 高齢者へのインフルエンザワクチン接種
 新型コロナとインフルエンザの併発による高齢者の重症化を防ぐ
 医療提供体制のひっ迫を防ぐ

中小企業への資金繰り支援(融資枠の拡大)

経営環境の悪化等による中小・小規模事業者の資金繰りを継続的に支援するためコロナ関係融資枠を拡大 予算規模：約2,429億円

融資枠 (現在) 1.53兆円 → **3.28兆円** の融資枠を確保

9月~令和3年1月まで毎月3,500億円分の融資枠
 (参考) 制度融資の取扱実績(4/1~8/31)
 保証承諾 件数 65,271件 金額 1兆4,970億円

融資制度の概要 新型コロナウイルス感染症対応資金 ※5月1日~

- 融資額 3,000万円 → 6月15日~ **4,000万円**に拡大
- 期間 10年(据置5年) ●金利等 最大で無利子(当初3年)、保証料ゼロ

個人向け緊急小口資金等の特例貸付(受付期間の延長)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯。 予算規模：約614億円

貸付対象 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯。

貸付上限額 1世帯当たり原則10万円以内。ただし、別途、特に必要と認められる場合は20万円以内。

貸付の条件
 ●据置期間：1年以内
 ●償還期限：2年以内
 ●貸付利子・保証人：無利子・不要

受付期間 令和2年9月末
令和2年12月末に延長

《少人数利用》飲食店応援キャンペーン事業開始

12月末まで(ミナミ地区の追加付与は10月末まで) 事業総額：約14億円

実施事業者 (五十音順) 実施スキーム(イメージ) この予算は9月3日に専決処分されたものです

一休.com レストラン
 大阪グルメ
 OZmall
 ぐるなび
 食べログ
 LUXA
 Yahoo!ロコ
 一部調整中の事業者有。順次開始

①4人以下で5,000円以上のメニューを予約
 ②予約通知
 ③来店
 ④実績報告

利用者 → グルメサイト(事業者) → 飲食店 → 予約通知 → 来店 → 実績報告 → 飲食店

(参加条件) 感染防止宣言ステッカー・大阪コロナ追跡システムの導入

ミナミ地区・長堀通、千日前通、御堂筋、筋筋に囲まれた区域で、8/6~8/20に休業・営業時間短縮の要請をした地域

これまでの緊急対策費(累計)


- 医療提供体制の確保 1,857億円 ●検査体制の強化 81億円 ●医療従事者等支援 640億円 ●中小事業者等への緊急支援(休業要請・要請外支援等) 894億円
- 中小企業への資金繰り支援 7,720億円 ●個人向け緊急小口資金等の貸付 944億円 ●緊急雇用対策 12億円 ●福祉施設支援 52億円
- 家庭学習支援・オンライン学習環境整備 22億円 ●学校の休業・再開対応 380億円 ●[大阪の人・関西の人いらっやい]キャンペーン 3億円

大阪都構想 特別区が設置されても、原則、住所変更の手続きは必要ありません。

暮らし

- 電気使用者の住所
- 預金通帳、キャッシュカード※1
- 都市ガス、水道、下水道使用者の住所
- 保育園在園児、学校等への住所変更手続き
- 旅券(パスポート)申請、交付手続き
- 保険証書(証券)※2

※1「一般的には手続きは必要ありませんが、詳細については、お取り引きの金融機関にお問い合わせください。」との記載あり。
 ※2「詳細については、お取り引きの保険会社にお問い合わせください。」との記載あり。



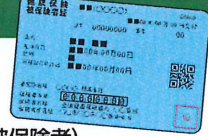
戸籍・住民票・税金

- 住民票
- 戸籍
- 印鑑登録、印鑑登録証
- 住民基本台帳カード
- 外国人登録証明書
- 市税等の証明書




年金・健康保険

- 介護保険被保険者証
- 国民健康保険被保険者証
- 後期高齢者医療被保険者証
- 国民年金加入者の住所(第1号、第3号被保険者)
- 厚生年金加入者の住所




運転免許・車検証・登記

- 自動車運転免許証
- 自動車検査証
- 自動車保管場所証明書
- 不動産(土地、建物)登記簿の所在
- 会社等(商業、法人等)登記簿に記載された本店、主たる事務所及び役員の住所



福祉・保健

- 身体障がい者手帳
- 療育手帳
- 精神障がい者保健福祉手帳
- 特別障がい者手当、障がい児福祉手当
- 児童手当
- 乳幼児医療費受給資格者証
- 子ども医療費受給資格者証
- 特定疾患医療受給者証
- 母子健康手帳
- 小児慢性特定疾患医療受診券
- 乳幼児医療費受給資格者証



公的な住所変更手続きについて、政令指定都市への移行事例のうち最近の熊本市において不要とされたものを抜粋して掲載。(平成24年4月移行)

大阪都構想の詳細 大阪府 副首都推進局  大阪維新の会 大阪府議会議員団 